

# いのちを守る ぐらし支援の 県政を

9月定例県議会が、9月21日～10月8日までの18日間の会期で開催されました。

宮本しづえ県議が代表質問、神山悦子県議が一般質問を行い、県長期総合計画審査特別委員会質疑を宮川えみ子県議、総括審査会質疑を大橋さ織県議が行い、本会議最終日に吉田英策県議が討論を行いました。

今議会では、議長、副議長、任期後半の常任委員会の構成が決まりました。



8/5コロナ感染拡大に伴い県議団が県コロナ対策本部に緊急申し入れ

## コロナ第6波に備えて

### 臨時医療施設設置と大規模PCR検査を



代表質問をする宮本しづえ県議 9月24日

県内のコロナ新規感染者は8月12日発表で230人となり、自宅療養者が500人を超えたことを踏まえ、自宅死亡者を絶対に生まないため臨時の医療施設設置を行うべきと求めましたが、知事は応じる姿勢はありません。感染者が減少している今こそワクチン接種と

一体に大規模なPCR検査を行うべきと提案しました。

また、小児、妊婦、透析等の感染者向け病床確保、若い世代も多いとされる後遺症の実態調査等を求めました。今年の感染拡大が懸念されるインフルエンザワクチン確保を求めました。

8/12 みんなで新しい県政をつくる会がコロナ対策で県に申し入れ



### 保健所、衛生研究所の体制強化を

30年前の行革路線で保健所が18から9に減らされ、コロナ禍で体制の脆弱さが露呈しました。保健所体制をはじめ、PCR検査やゲノム解析を担う県衛生研究所の体制を抜本的に強化し、人口比換算全国平均より770人も不足している医師の増員で、いのちを守る福祉型県政への転換を求めました。

### 汚染水の海洋放出撤回を



4/10 漁師の話を聞く宮川県議

#### 汚染水処理のALPSでトラブル続出

4/13、菅前政権が原発汚染水の海洋放出方針を決定し、8月末東電は、海水で薄めた汚染水を海底トンネルで沖合1km先に放出する計画を公表。

県漁連はじめ県内経済団体や、県内28市町村議会が反対・撤回・慎重の意見書を国に提出していますが、県は風評・風化対策は国に求めても、海洋放出方針の撤回は明言しません。

汚染水処理の要の施設のALPSでフィルター破損のトラブルや東電の隠蔽体質が明らかになるなど、汚染水処理の前提条件は大きく崩れていると指摘しました。

海洋放出の方針決定に対し撤回等の意見書をあげた県内市町村議会 (10/1 現在)

撤回	南相馬市、泉崎村、石川町、三春町、浅川町、二本松市、古殿町、喜多方市、会津坂下町、西郷町
反対	相馬市、川俣町、新地町、大玉村、桑折町
慎重	いわき市、天栄村、柳津町、浪江町、会津若松市、田村市、昭和村、鮫川村、金山町、湯川村、南会津町、下郷町、白河市

合計 28 市町村議会

### 「広域遮水壁」の検討を

汚染水が増え続ける中、福島大学の柴崎直明教授が、原子炉建屋への新たな地下水の流入を防ぐ対策として、「広域遮水壁」等の対策を提案していることを紹介、県に検討を求めました。



「福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ」資料による「広域遮水壁」イメージ図



一般質問をする神山悦子県議 9月29日

### 帰還困難区域は全戸除染を

国は、特定復興再生拠点を除く帰還困難区域の避難指示解除について、前提となる除染は帰還を希望する世帯のみとしているため、全戸の除染を求めました。

### 避難者追い出しやめよ

県は2年前の裁判に続き、今議会にも避難者追い出しの調停申し立て議案を提出しました。原発事故により避難を余儀なくされた県民を法的手段で追い出すことは被災県がすることではありません。

### 米価暴落 農家守れ!



9/9 会津農民連主催のトラクターデモ

コロナ禍による米の消費量減少で米価は2年連続下落、今年産米はコシヒカリで会津1万円、中通りは8,300円と昨年比3割も下

回ります。生産費は1万5,000円を超え米作りは赤字です。備蓄米の市場からの隔離、来年産政府備蓄米の買い上げ量を増加し食糧支援に活用するよう求めました。

今議会に提出された農家の戸別所得補償制度の創設を求める意見書は、自民公明の反対で否決されました。



# 気候危機

## 石炭火発やめ 住民参加型の再エネ・省エネを

県は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言。2030年までにCO2排出量を2013年比50%削減し、935万トンにする計画です。しかしこれは間接排出量で、直接排出する石炭火発は含まれていません。県内では13基もの石炭火発が稼働、さらに1基建設中。県内の総排出量をはるかに上回る石炭火発の廃止を計画に掲げるよう求め、乱開発につながるメガ発電規制も求めました。



長期総合計画の質疑に立つ宮川えみ子県議  
10月6日



相馬市玉野地区メガ太陽光発電中止を求め経産省オンライン交渉＝地元住民と神山・大橋両県議、8/10、県庁



いわき市遠野町の三大明神風力発電・保安林解除撤回を求め、農水省オンライン交渉＝地元住民と宮川県議、9/13

### 日本共産党提言 「気候危機打開の2030戦略」

IPCC報告など科学者が「2030年までの地球温暖化対策が人類の生存を左右する」と指摘していることを踏まえ、日本共産党が提言を発表。

- CO2を2030年までに50～60%減らす(2010年比)
  - ・4割の省エネ、50%の再エネで
- 省エネ、再エネ推進の社会システム改革
  - ・石炭火力発電は廃止に
  - ・再エネは乱開発を規制し、地域・住民主導に
- 脱炭素と国民生活・権利守るルールづくりで持続可能な成長
  - ・年間254万人の雇用創出 (詳しくは党HP参照)
  - ・GDP累計205兆円増加

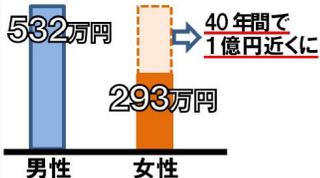
# ジェンダー平等 実現へ

コロナ禍の下で、男女の賃金格差が浮き彫りになり、ジェンダー平等を求める声広がっています。LGBTなど性の多様性を含むセクハラ対策や差別防止のガイドライン策定、緊急避妊薬を薬局でも購入できるようにするなど母体保護や産まない権利の保障(リプロダクティブ・ヘルス&ライツ)などを質し、あらゆる施策にジェンダーの視点を求めました。



総括質問する大橋沙織県議  
10月7日

### 女性の平均年収は男性の約半分



※非正規を含む。国税庁「2020年分民間給与実態統計調査」から

## 若者支援

### 農林業担い手確保 校則見直し

新規就農者への住まい確保や地域とのつながりづくりなど手厚いサポート体制が必要だと求めました。林業の就業者については、林業アカデミーが来年度から開校することと合わせて、若手確保のためにも処遇改善が必要と求めました。

学生の交通手段の確保では、福大生の要望であるカーシェアリング実施を提案、街灯設置など安全対策を求めました。

校則については、県内でも疑問の声や生徒の声を受けた見直しの動きもあり、さらに生徒の声を反映させるよう求めました。



福島大学近くで街灯設置の要望を受け現地調査する大橋・宮本両県議＝9月21日、福島市松川町金谷川

## 新長期総合計画 対案示し反対

県の新総合計画は、来年度～2030年度までの9年間の計画です。震災・原発事故から10年余、復興は道半ばであり、新型コロナ、気候危機、ジェンダー平等などの新しい課題にも対応する計画とするよう求め、以下提案しました。

- ①保健所・衛生研究所など公衆衛生体制の強化、医師・看護師、介護職員の大幅増員
- ②水素や石炭火発推進から、乱開発のメガ発電を規制し住民参加型の再エネおよび省エネ推進へ
- ③原発ゼロの発信、イノベ中心の復興見直し
- ④家族農業、中小零細業者への支援・育成
- ⑤教育予算の拡充、30人学級は高校まで、県立高校統廃合は中止
- ⑥あらゆる分野でのジェンダー平等実現。

## 格差是正と暮らし支援を

### 消費税減税で暮らしあため、インボイスは中止を

消費税の大部分が、大企業の減税に!



※1989年消費税導入以来の累計

コロナ禍で、中小零細企業、女性・若者など非正規労働者に多くのしかかっている消費税を5%に減税し、莫大な利益を上げている大企業と富裕層へ応分の税負担で、格差を是正し、暮らし支援をと質しました。消費税は大企業の法人税減税の穴埋めに大部分が使われてきました。

コロナ禍でも、アベノミクスで大企業は前年度比7兆円を増やし内部留保は467兆円、日本のビリオネアは資産を8兆円増やし22兆円に。長者番付一位のソフトバンク(株)は、1兆5千億円もの利益を上げながら優遇措置で法人税はゼロです。



消費税減税とインボイス中止求めスタンディング＝10月8日、福商連婦人部のみなさんと県議団

## 自公議会ポスト独占! 民主主義に反する運営

県議の任期後半の議会構成で、自民、公明は今回も議長、副議長はじめ各常任委員会の正副委員長全てのポストを独占。2003年以降、今回も共産党の福祉公安委員会入りを認めませんでした。

これに先立ち党県議団は、民主的な議会構成と運営を求め議長に申し入れ。副議長選と各常任委員会正副委員長選出では、県民連合と党県議団が共同歩調を取り反対しました。



自民公明のポスト独占に反対し着席する共産党・県民連合＝10月8日



議長に申し入れる党県議団＝9月24日

### 【任期後半2年の常任委員会担当】

- ・総務委員会…大橋沙織県議
- ・企画環境委員会…吉田英策県議
- ・商労文教委員会…宮本しづえ県議
- ・農林水産委員会…宮川えみ子県議
- ・土木委員会…神山悦子県議

## ゆきとどいた教育を

### 高校も少人数学級を 高校統廃合は中止



討論に立つ吉田英策県議  
10月8日

県教委は、関係者の声も聞かずに県立高校統廃合を強引に推し進めています。生徒・保護者の負担を増やし、地域の衰退を招くことから、統廃合は中止すべきと述べました。また全国に先駆けて実施してきた30人学級を高校も含め全学年に広げることが長期総合計画に盛り込むべきと述べました。